



平成 27 年 3 月 25 日

各 位

会 社 名 東洋ゴム工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 山本卓司
(コード：5105 東証第一部)

大臣認定不適合が判明した当社製免震ゴムの 納入先建築物における「緊急の安全性」確認について

東洋ゴム工業株式会社（本社：大阪市、社長：山本卓司）は、国土交通省より、3月13日付で当社製高減衰ゴム系積層ゴム支承の一部（以下「当該免震ゴム」と言います）が大臣認定取消しを受けた旨、発表いたしました。

当社は、これを納入した建築物における構造安全性の検証を進めておりますが、去る3月18日、北川国土交通副大臣より、特に「緊急の安全性^{※1}」について今週半ばまでに把握するよう指示を受けました。

当社より、当該免震ゴムの実測データを建設会社様、設計事務所様にご提供し、構造計算の再計算のご協力をいただきました。この結果、55棟全ての建築物について、震度5強程度の地震に対して十分な耐震性を有しており、倒壊するおそれはないことを確認し、本日、同省にこれを報告しましたのでお知らせいたします。引き続き、関係各位のご支援のもと、対象建築物の「満たすべき安全性^{※2}」について確認のうえ、今月中に報告を行なう予定です。

※1「緊急の安全性」：レベル1（震度5強程度）の地震に対して倒壊・崩壊しない構造であること

※2「満たすべき安全性」：レベル2（震度6強～震度7程度）の地震に対して倒壊・崩壊しない構造であること

当該製品を納入させていただいた物件の所有者様、使用者様、施主様、建設会社様をはじめ、関係者の皆様には、大変なご迷惑とご心配をおかけしますことを謹んでお詫び申し上げます。

当社は、本件対応を経営の最優先課題と位置づけ、迅速かつ誠意をもってこの対策を進めてまいります。

<検証方法の概要>

- ・構造計算の方法は、当初設計における方法と同じ方法とする。
- ・当初設計における構造計算について、個別の免震ゴムの実測データによる免震材料の地震の揺れを抑える能力を示す値（等価粘性減衰定数・等価剛性）を用いて再計算を行う。
- ・震度5強程度の地震に対して、上部構造の変形、免震層の変形等を計算。建築物の倒壊に至るような大きな変形が生じないこと、免震層の過大な変形により建築物が擁壁に衝突することがないこと等について検証。

<検証結果> 別紙のとおり

以 上

本件に関するお問合せ先

- 1) 建物所有者様・居住者様、ならびに建設会社様・設計事務所様・施主様など関係者様からのお問合せ

東洋ゴム工業株式会社 「免震ゴムお客様ご説明窓口」
フリーダイヤル TEL.0120-880-328
※24時間受付対応、土・日・祝日含む

特設ページ http://www.toyo-rubber.co.jp/news/info_menshin/

- 2) 報道機関、アナリスト・機関投資家様からのお問合せ

東洋ゴム工業株式会社 広報企画部
大阪 TEL.06-6441-8803 / 東京 TEL.03-5822-6621

「緊急の安全性」の検証結果

①震度 5 強程度の地震で検証したケース

倒壊に対して一定の余裕を持った判定基準

- ・免震層の変形：100%未満であること
- ・上部構造の変形：1/100 以下であること

公表物件	免震層の変形 ^{※1}	上部構造の変形 ^{※2}
日立市消防拠点施設	14.6%	1/2495
横浜山下町地区 B 1 街区施設建築物	18.9%	1/1026
湘南鎌倉総合病院	17.7%	1/861
御前崎市消防庁舎	21.2%	1/1681
鳥羽警察署庁舎棟	15.0%	1/2825
県立志摩病院外来診療棟	22.4%	1/1565
伊勢庁舎本館	17.3%	1/1361
舞鶴医療センター	26.9%	1/1182
愛媛県庁第一別館	30.5%	1/3224
高知県本庁舎	18.6%	1/647
安芸総合庁舎	21.2%	1/1768
高知東警察署庁舎	31.7%	1/1938
南国警察署庁舎	14.5%	1/1238

非公表物件	免震層の変形 ^{※1}	上部構造の変形 ^{※2}
①A	37.8%	1/542
①B	24.4%	1/500
①C	23.1%	1/1096
①D	23.1%	1/618
①E	19.1%	1/516
①F	18.0%	合 ^{※3}
①G	17.6%	合 ^{※3}
①H	17.5%	1/450
①I	17.4%	合 ^{※3}
①J	16.4%	合 ^{※3}
①K	16.2%	1/8912
①L	16.2%	1/8912
①M	16.0%	合 ^{※3}
①N	15.7%	1/2147
①O	15.6%	合 ^{※3}
①P	15.1%	1/985
①Q	14.8%	合 ^{※3}
①R	14.0%	合 ^{※3}
①S	14.0%	合 ^{※3}
①T	13.8%	合 ^{※3}
①U	13.4%	合 ^{※3}
①V	12.1%	1/646
①W	10.8%	合 ^{※3}
①X	10.2%	合 ^{※3}
①Y	5.1%	合 ^{※3}

※1 震度 5 強程度の地震に対する免震層の変形量 (％)

建築物と壁と擁壁との間の距離

※2 震度 5 強程度の地震に対する建築物の各階の傾きのうち最大のもの

※3 当初設計との比較により 1/300 以下となるが、今回は、上部構造の変形量を直接求めずに略算で計算したため、合否のみを判定。

②震度6強から7程度の最大級の地震で検証したケース(震度5強程度の地震での検証を省略)

倒壊に対して一定の余裕を持った判定基準

- ・免震層の変形：100%未満であること
- ・上部構造の変形：1/100以下であること

公表物件	免震層の変形 ^{※4}	上部構造の変形 ^{※5}
多治見市砂防国道事務所庁舎	50.5%	合 ^{※6}
長野市第一庁舎	63.2%	合 ^{※6}
枚方寝屋川消防組合新消防本部庁舎	52.2%	合 ^{※6}

非公表物件	免震層の変形 ^{※4}	上部構造の変形 ^{※5}
②a	83.2%	合 ^{※6}
②b	76.4%	合 ^{※6}
②c	67.5%	合 ^{※6}
②d	63.3%	合 ^{※6}
②e	61.1%	合 ^{※6}
②f	60.7%	合 ^{※6}
②g	60.7%	合 ^{※6}
②h	59.1%	合 ^{※6}
②i	58.2%	合 ^{※6}
②j	57.1%	合 ^{※6}
②k	55.4%	合 ^{※6}
②l	48.0%	合 ^{※6}
②m	42.6%	合 ^{※6}
②n	39.2%	合 ^{※6}

※4 震度6強から7程度の最大級の地震に対する免震層の変形量 (％)

建築物と壁と擁壁との間の距離

※5 震度6強から7程度の最大級の地震に対する建築物の各階の傾きのうち最大のもの

※6 当初設計との比較により1/100以下となるが、今回は、上部構造の変形量を直接求めずに略算で計算したため、合否のみを判定。